

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日：2025年9月16日)

パインブリッジ日本企業 外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) ＜愛称：ぼんさい＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2025年9月16日に第16期の決算を行いましたので、第16期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2017年12月28日から2032年12月17日まで	
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて日系企業(海外子会社等を含む)が発行する社債(劣後債等を含む)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。＜為替ヘッジあり＞・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替ヘッジを行います。＜為替ヘッジなし＞・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	日系企業(海外子会社等を含む)が発行する社債(劣後債等を含む)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年3、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

目 次

◆パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）＜愛称：ばんさい＞ 運用報告書

投資環境	1
運用経過	2
今後の市況見通しと運用方針	6
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）	
◆最近5期の運用実績	7
◆当期中の基準価額と市況等の推移	7
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	8
◆＜参考情報＞総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆分配金のお知らせ	11
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）	
◆最近5期の運用実績	12
◆当期中の基準価額と市況等の推移	12
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	13
◆＜参考情報＞総経費率	13
◆売買および取引の状況	14
◆利害関係人との取引状況等	14
◆組入資産の明細	14
◆投資信託財産の構成	14
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	15
◆損益の状況	15
◆分配金のお知らせ	16
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド運用報告書	17

投資環境

（2025年3月18日～2025年9月16日）

<債券市場>

米国長期金利は期首より方向感の出にくい展開が続いていましたが、期央以降軟調な経済指標、堅調な入札、補完的レバレッジ比率の修正に関する公開会合開催発表、ハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）、ハト派的なFOMC高官発言等を背景に低下基調となり、前期末比ではやや低下となりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

<為替市場>

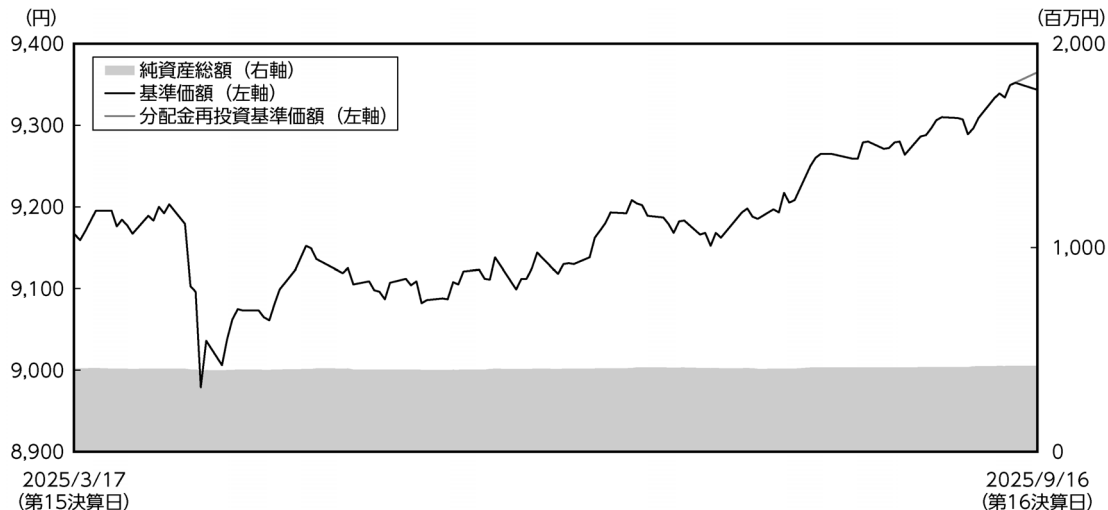
為替市場については、円高米国ドル安となりました。期首はやや円安基調での推移となりましたが、その後、4月中旬にかけては、相互関税導入に伴う米国の景気減速懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）の独立性を巡る懸念などもあり米国ドルが急落、一時2024年9月以来となる139円台まで円高米国ドル安が進行しました。その後は、米国の関税政策の緩和期待や日銀の早期利上げ観測の後退などもあり、緩やかに円安米国ドル高が進行しましたが、8月中旬以降は、FRBの独立性を巡る懸念の再燃や米国の9月利下げ観測の高まりなどを背景に、再び円高米国ドル安となりました。

運用経過

(2025年3月18日～2025年9月16日)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



第16期首： 9,166円

第16期末： 9,344円

(作成対象期間中の既払分配金：20円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が堅調に推移したことで、基準価額は前期末比では上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第16期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

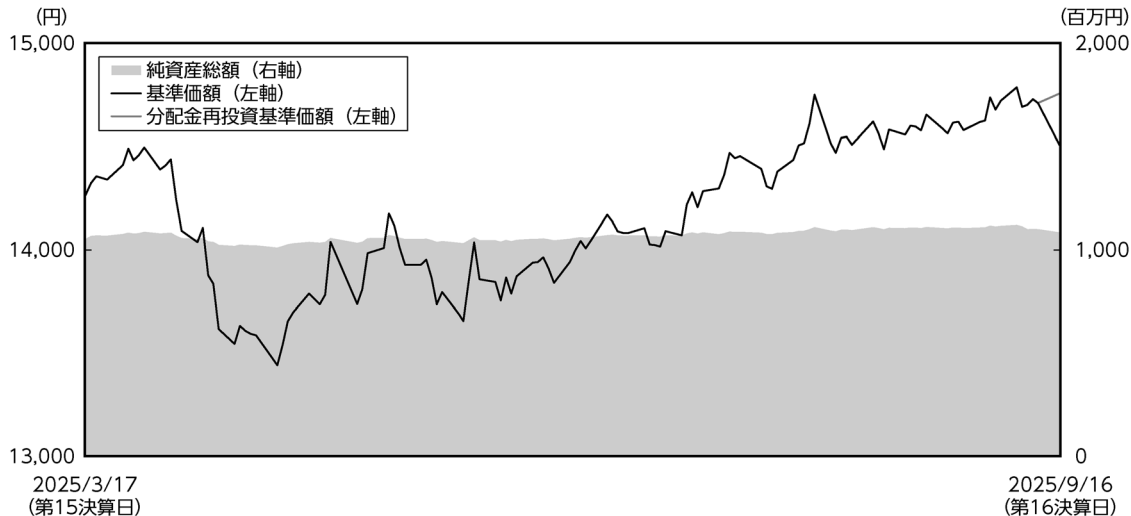
項 目	第16期
	2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.214
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,046

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



第16期首：14,265円

第16期末：14,507円

（作成対象期間中の既払分配金：250円）

騰落率：3.4%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

米国ドル円が低下したものの、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が堅調に推移したことで、基準価額は前期末比では上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第16期250円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第16期
	2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.694
当期の収益	250
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,558

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<為替ヘッジあり>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。また、為替については、当ファンドの基本方針通りに、対円でのヘッジを行いました。

<為替ヘッジなし>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド>

当ファンドの運用方針に従い、組入銘柄については、日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策、トランプ政権の政策等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。

米国ドル円については、両国金融政策に対する見通し等を背景に、レンジ内での推移が続くと見られます。

運用方針

<為替ヘッジあり>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。

<為替ヘッジなし>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。

<マザーファンド>

投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。

日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第12期(2023年9月15日)	9,241	20	△1.2	94.3	655
第13期(2024年3月15日)	9,242	20	0.2	94.0	537
第14期(2024年9月17日)	9,394	20	1.9	92.1	525
第15期(2025年3月17日)	9,166	20	△2.2	96.6	408
第16期(2025年9月16日)	9,344	20	2.2	96.5	420

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2025年3月17日	9,166	－	96.6
3月末	9,189	0.3	97.7
4月末	9,152	△0.2	92.5
5月末	9,121	△0.5	95.1
6月末	9,192	0.3	96.4
7月末	9,205	0.4	99.2
8月末	9,310	1.6	96.9
(期 末)			
2025年9月16日	9,364	2.2	96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年3月18日～2025年9月16日)

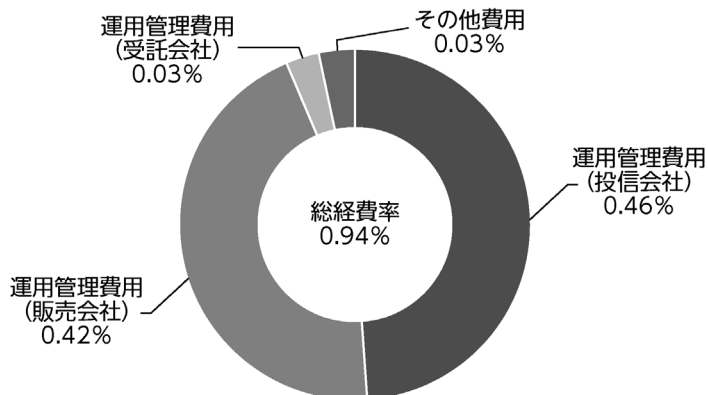
項 目	第16期 (2025.3.18～2025.9.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,194円です。
(投信会社)	(21)	(0.232)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.210)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合 計	43円	0.471%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

（2025年3月18日～2025年9月16日）

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 12,404	千円 20,000	千□ 12,188	千円 20,000

（注） 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2025年3月18日～2025年9月16日）

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

（2025年9月16日現在）

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 243,180	千□ 243,396	千円 417,424

（注） 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

（2025年9月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千円 417,424	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,584	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	425,008	100.0

（注1） 評価額の単位未満は切捨て。

（注2） パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,493,956千円)の投資信託財産総額(1,498,146千円)に対する比率は99.7%です。

（注3） 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.53円、1ユーロ=173.42円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	833,515,969
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,583,341
パインブリッジ日本企業 外貨建て社債マザーファンド(評価額)	417,424,717
未 収 入 金	408,507,818
未 収 利 息	93
(B) 負 債	412,694,961
未 払 金	409,902,030
未 払 収 益 分 配 金	900,763
未 払 信 託 報 酬	1,869,699
そ の 他 未 払 費 用	22,469
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	420,821,008
元 本	450,381,504
次 期 繰 越 損 益 金	△ 29,560,496
(D) 受 益 権 総 口 数	450,381,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,344円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	445,695,411円
期中追加設定元本額	21,281,150円
期中一部解約元本額	16,595,057円
1口当たり純資産額	0.9344円
元本の欠損金額	29,560,496円

◆損益の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	18,266
受 取 利 息	18,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,686,450
売 買 益	28,123,090
売 買 損	△ 17,436,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,892,168
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,812,548
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 46,363,626
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,891,345
(配 当 等 相 当 額) (27,624,734)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	18,733,389)
(G) 計 (D + E + F)	△ 28,659,733
(H) 収 益 分 配 金	△ 900,763
次期繰越損益金 (G + H)	△ 29,560,496
追 加 信 託 差 損 益 金	8,891,345
(配 当 等 相 当 額) (27,685,552)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	18,794,207)
分 配 準 備 積 立 金	64,497,017
繰 越 損 益 金	△ 102,948,858

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第16期
a.配当等収益(費用控除後)	6,887,341円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	27,685,552円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	58,510,439円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	93,083,332円
f.分配金	900,763円
g.分配金(1万口当たり)	20円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第16期
	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

<お知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第12期(2023年9月15日)	13,896	20	11.3	94.2	846
第13期(2024年3月15日)	14,145	300	4.0	94.8	835
第14期(2024年9月17日)	13,823	300	△0.2	94.9	1,022
第15期(2025年3月17日)	14,265	300	5.4	97.4	1,052
第16期(2025年9月16日)	14,507	250	3.4	97.0	1,084

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2025年3月17日	14,265	—	97.4
3月末	14,389	0.9	95.7
4月末	13,735	△3.7	95.6
5月末	13,856	△2.9	97.3
6月末	14,104	△1.1	96.2
7月末	14,610	2.4	97.3
8月末	14,579	2.2	96.5
(期 末)			
2025年9月16日	14,757	3.4	97.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年3月18日～2025年9月16日)

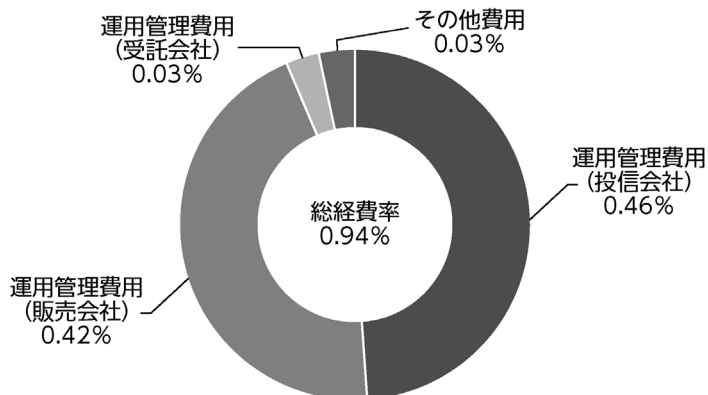
項 目	第16期 (2025.3.18～2025.9.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0.458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,212円です。
(投信会社)	(33)	(0.232)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.210)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合 計	67円	0.471%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 18,504	千円 30,000	千□ 20,084	千円 34,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2025年9月16日)

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 631,740	千□ 630,160	千円 1,080,725

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千円 1,080,725	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,329	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,108,054	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,493,956千円)の投資信託財産総額(1,498,146千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.53円、1ユーロ=173.42円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,108,054,297
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,328,826
パインブリッジ日本企業 外貨建て社債マザーファンド(評価額)	1,080,725,135
未 収 利 息	336
(B) 負 債	23,643,221
未 払 収 益 分 配 金	18,688,085
未 払 信 託 報 酬	4,896,209
そ の 他 未 払 費 用	58,927
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,084,411,076
元 本	747,523,431
次 期 繰 越 損 益 金	336,887,645
(D) 受 益 権 総 口 数	747,523,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,507円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	737,762,080円
期中追加設定元本額	30,841,105円
期中一部解約元本額	21,079,754円
1口当たり純資産額	1.4507円

◆損益の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	29,989
受 取 利 息	29,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,624,153
売 買 益	42,127,460
売 買 損	△ 503,307
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,955,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	36,699,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	176,181,813
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	142,694,911
(配 当 等 相 当 額) (146,422,494)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	3,727,583)
(G) 計 (D + E + F)	355,575,730
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,688,085
次期繰越損益金 (G + H)	336,887,645
追 加 信 託 差 損 益 金	142,694,911
(配 当 等 相 当 額) (146,531,919)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	3,837,008)
分 配 準 備 積 立 金	194,192,734

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第16期
a.配当等収益(費用控除後)	19,224,755円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	17,474,251円
c.信託約款に規定する収益調整金	146,531,919円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	176,181,813円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	359,412,738円
f.分配金	18,688,085円
g.分配金(1万口当たり)	250円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第16期
	250円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

<お知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド 運用報告書《第16期》

決算日 2025年9月16日
(計算期間：2025年3月18日～2025年9月16日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」は、2025年9月16日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ③資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
第12期(2023年9月15日)	14,871	11.9	94.5	1,497
第13期(2024年3月15日)	15,527	4.4	95.6	1,356
第14期(2024年9月17日)	15,576	0.3	96.2	1,512
第15期(2025年3月17日)	16,504	6.0	98.3	1,443
第16期(2025年9月16日)	17,150	3.9	97.3	1,498

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

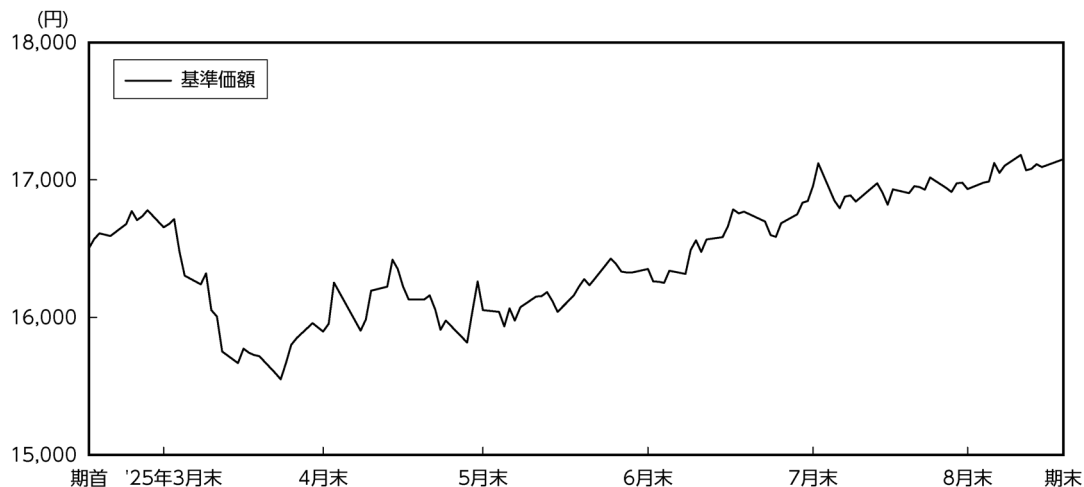
年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2025年3月17日	16,504	—	98.3
3月末	16,655	0.9	98.2
4月末	15,898	△3.7	96.5
5月末	16,053	△2.7	98.1
6月末	16,353	△0.9	96.8
7月末	16,956	2.7	97.9
8月末	16,933	2.6	97.7
(期 末)			
2025年9月16日	17,150	3.9	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2025年3月18日～2025年9月16日)

基準価額の推移



金利為替市場では、米国金利も米国ドル円も低下しました。クレジット市場では、日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

投資環境は1ページ、運用経過は6ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	第16期 (2025.3.18～2025.9.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は16,474円です。
その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	1円	0.007%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	特 殊 債 券	千米国ドル 1,778	千米国ドル 175
		社債券(投資法人債券を含む)	303	1,827

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2025年3月18日～2025年9月16日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
JAPAN FIN ORG MUNICIPAL 4.375% (アメリカ)	129,970	SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.364% (アメリカ)	85,686
DEVELOPMENT BK OF JAPAN 4.875% (アメリカ)	127,081	NTT FINANCE CORP 1.162% (アメリカ)	55,240
NTT FINANCE CORP 4.876% (アメリカ)	44,638	SUMITOMO MITSUI FINL GRP 5.632% (アメリカ)	52,008
		DAH-CHI LIFE INSURANCE 4.000% (アメリカ)	42,791
		MTSUBISHI UFJ FIN GRP 3.287% (アメリカ)	29,350
		JAPAN INTL COOP AGENCY 1.000% (アメリカ)	25,844

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2025年3月18日～2025年9月16日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
	9,900	9,883	1,458,072	97.3	—	62.0	17.9	17.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
特 殊 債 券 (除く金融債)	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	4.875	850	894	132,019	2035/01/16
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	4.375	900	919	135,700	2030/04/02
	JPN BANK FOR INT'L COOP	2.875	200	197	29,067	2027/07/21
	JPN BANK FOR INT'L COOP	4.625	200	205	30,250	2028/07/19
	JPN BANK FOR INT'L COOP	2.000	100	93	13,777	2029/10/17
	JPN BANK FOR INT'L COOP	1.875	450	404	59,712	2031/04/15
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	AMERICAN HONDA FINANCE	4.900	750	761	112,334	2034/01/10
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	6.800	750	815	120,253	—
	HONDA MOTOR CO LTD	2.967	250	228	33,687	2032/03/10
	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	5.800	550	563	83,094	2054/09/11
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	3.287	700	692	102,096	2027/07/25
	MITSUI SUMITOMO INSURANCE	4.950	200	202	29,875	—

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3.170	900	887	130,861	2027/09/11
	NIPPON LIFE INSURANCE	3.400	300	282	41,632	2050/01/23
	NIPPON LIFE INSURANCE	6.250	600	636	93,975	2053/09/13
	NTT FINANCE CORP	4.876	300	306	45,224	2030/07/16
	SUMITOMO LIFE INSURANCE	4.000	600	591	87,311	2077/09/14
	SUMITOMO LIFE INSURANCE	5.875	250	255	37,724	—
	TOYOTA MOTOR CORP	2.760	200	191	28,313	2029/07/02
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	3.375	100	97	14,336	2030/04/01
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	1.900	750	656	96,824	2031/09/12
合 計					1,458,072	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,458,072	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,074	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,498,146	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,493,956千円)の投資信託財産総額(1,498,146千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=147.53円、1ユーロ=173.42円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,498,146,526
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,142,926
公 社 債 (評 価 額)	1,458,072,390
未 収 利 息	14,063,061
前 払 費 用	868,149
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,498,146,526
元 本	873,556,766
次 期 繰 越 損 益 金	624,589,760
(C) 受 益 権 総 口 数	873,556,766口
1万口当たり基準価額(B/C)	17,150円

<注記事項>

期首元本額	874,920,186円
期中追加設定元本額	30,908,963円
期中一部解約元本額	32,272,383円
1口当たり純資産額	1.7150円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	243,396,337円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	630,160,429円

◆損益の状況

(2025年3月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	30,618,436
受 取 利 息	30,618,436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,700,782
売 買 益	39,551,805
売 買 損	△ 11,851,023
(C) 信 託 報 酬 等	△ 106,562
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,212,656
(E) 前期繰越損益金	569,013,684
(F) 追加信託差損益金	19,091,037
(G) 解約差損益金	△ 21,727,617
(H) 計 (D + E + F + G)	624,589,760
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	624,589,760

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。